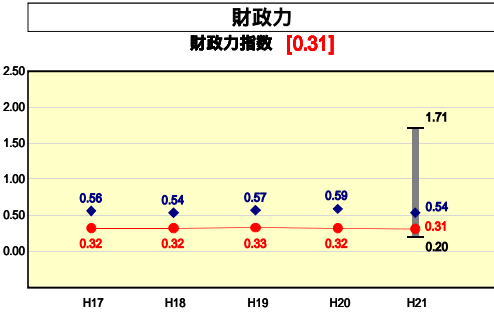
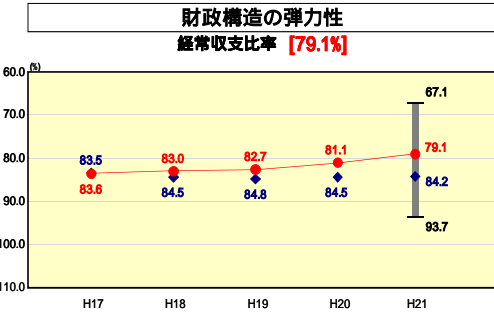


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

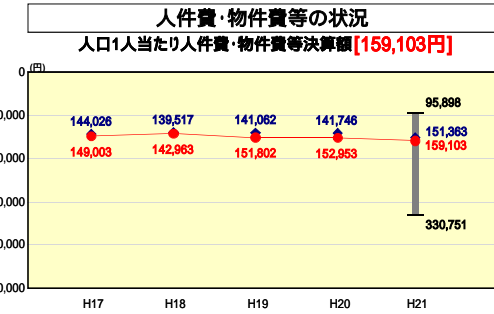


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 33/46  
全国市町村平均 0.65  
岐阜県市町村平均 0.65



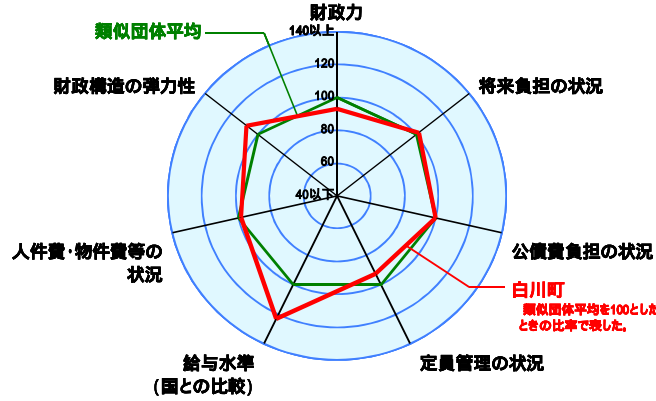
類似団体内順位 7/46  
全国市町村平均 91.8  
岐阜県市町村平均 87.3



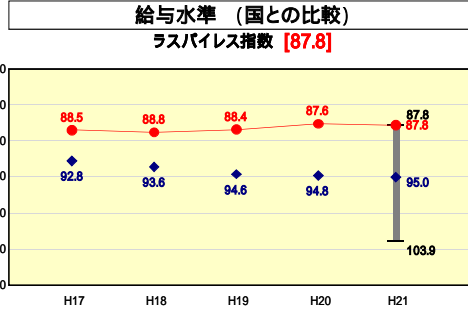
類似団体内順位 30/46  
全国市町村平均 115,966  
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

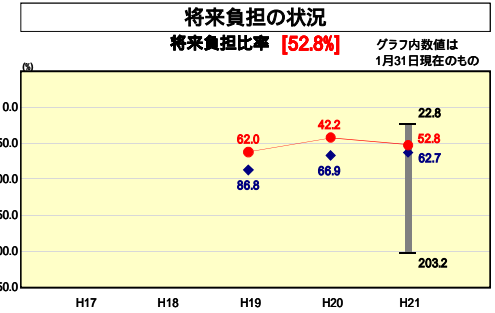
|        |                        |
|--------|------------------------|
| 人口     | 10,112 人(H22.3.31現在)   |
| 面積     | 237.89 km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 3,778,678 千円           |
| 歳入総額   | 6,946,057 千円           |
| 歳出総額   | 6,228,032 千円           |
| 実質収支   | 164,693 千円             |



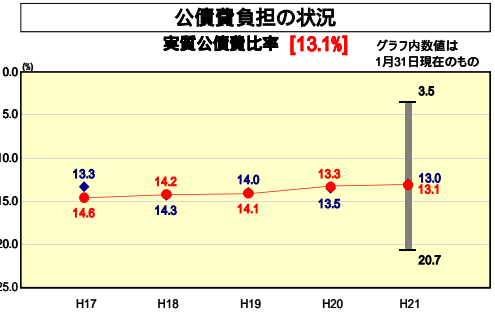
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



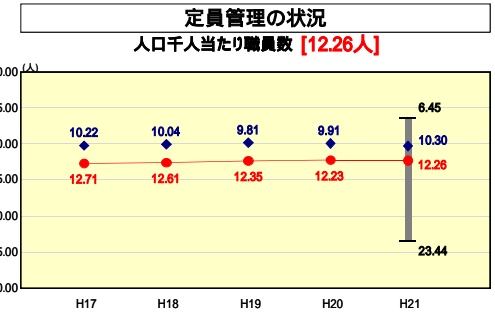
類似団体内順位 1/46  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 17/46  
全国市町村平均 92.8  
岐阜県市町村平均 41.7



類似団体内順位 22/46  
全国市町村平均 11.2  
岐阜県市町村平均 10.3



類似団体内順位 38/46  
全国市町村平均 7.33  
岐阜県市町村平均 7.81

## 分析欄

**財政力指数**  
・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年36%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱(類似団体平均を下回っている)。「行財政集中改革期間」を継続し、行政の効率化に務め、財政の健全化を図る。

**経常収支比率**  
・職員数、職員給与費の抑制、議員定数の削減や報酬のカットによる人件費の削減など、すべての事務事業の点検・見直しを実施している。類似団体平均値より低い数値であるが、今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事務事業については計画的に、廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

**人件費・物件費の状況**  
・類似団体平均と比べると同水準であるが町域が広範囲であるため、教育施設、出先施設の維持管理に関する経費が必要であるためである。人件費については、同じく出先施設等に配置する職員数により高くなるが、類似団体平均よりもラスパイレズが低く、人件費単価により経常経費削減に努めている。

**ラスパイレズ指数**  
・特別昇給等を実施してこなかったことにより、類似団体平均を下回っている。今後もさらに給与の適正化に努める。

**将来負担比率の状況**  
・実質公債費比率が類似団体平均と同等であるのに対し、将来負担比率が類似団体平均より低い水準にあるのは、町債借入残高のうち約6割が交付税措置されるものであり、新規発行債については過疎対策事業債など交付税措置の高い有利な町債を選択しており、将来負担比率の抑制に努めている。